



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所  
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 IR部長 (氏名) 河津 佳子 (TEL) 03-5623-8501  
四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	42,646	—	389	—	402	—	167	—
26年12月期第1四半期	49,955	△1.7	1,067	△51.1	1,213	△50.9	790	△53.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △604百万円(—%) 26年12月期第1四半期 770百万円(△81.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	1.68	1.68
26年12月期第1四半期	7.97	7.97

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

〔参考〕下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成27年1月1日から平成27年3月31日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と比較した増減率です。

売上高 42,646 △4.0% 営業利益 389 △37.3% 経常利益 402 △44.0% 四半期純利益 167 △61.5% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	193,729	122,548	60.7	1,183.20
26年12月期	203,413	124,566	58.8	1,204.77

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 117,516百万円 26年12月期 119,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	16.50	16.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	—	2,800	—	3,100	—	1,700	—	17.12
通期	200,000	—	7,100	—	7,600	—	4,000	—	40.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

〔参考〕下記の%表示(調整後増減率)は、平成27年12月期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 96,000 2.5% 営業利益 2,800 64.9% 経常利益 3,100 50.4% 当期純利益 1,700 16.0%  
通期 200,000 3.1% 7,100 51.8% 7,600 38.5% 4,000 △18.3%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	99,616,944株	26年12月期	99,616,944株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	296,033株	26年12月期	331,909株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	99,300,056株	26年12月期1Q	99,186,645株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
27年12月期 第1四半期累計期間	42,646	389	402	167	1.68
(参考)前年同一期間 ※1	44,425	620	719	434	4.38
調整後増減率 ※1	△4.0%	△37.3%	△44.0%	△61.5%	△61.6%
26年12月期 第1四半期累計期間 ※2	49,955	1,067	1,213	790	7.97

※1 前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)に対応する前年の同一期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

※2 26年12月期第1四半期累計期間は、3月決算であった当社は平成26年4月1日から平成26年6月30日までを、2月決算であった連結対象会社は平成26年3月1日から平成26年5月31日までを、12月決算の連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年3月31日までを連結対象期間としておりました。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)における日本経済は、政府や日銀の各種政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復基調でありました。一方、個人消費は、光熱費の値上がりや円安などを要因とした物価上昇の影響などもあり、改善には結びついておりません。食品業界におきましては、消費者の生活必需品に対する節約志向の継続、輸入原材料や物流コストの上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は①商品価値を磨き採算性を高めるバリューアップ、②生産性の向上、③成長のためのイノベーション、の3点を重点課題として、企業価値の向上と持続的成長に努めております。

売上面につきましては、国内事業において減収となりました。この主な要因は、主力の飲料事業において他の飲料との競争激化や、前年同一期間には消費税増税前の駆け込み需要があったことによります。海外事業は、米国において販売が好調であったことや、多くの地域において円安に伴う円換算での売上高の増加があったことなどにより増収となりました。

利益面につきましては、国内事業において、原価低減や費用の削減に取り組みましたが、飲料事業において売上高が減少したこと、輸入原材料の単価上昇などにより売上原価率が上昇したため、減益となりました。海外事業は、米国の売上高の増加や各連結子会社におけるコスト構造の見直しなどにより増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同一期間比4.0%減の426億46百万円、営業利益は前年同一期間比37.3%減の3億89百万円、経常利益は前年同一期間比44.0%減の4億2百万円、四半期純利益は前年同一期間比61.5%減の1億67百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前年同一期間	平成27年12月期 第1四半期 累計期間	調整後増減	前年同一期間	平成27年12月期 第1四半期 累計期間	調整後増減
飲料	18,951	15,913	△ 3,038	513	△ 46	△ 560
食品	5,794	5,741	△ 53	415	256	△ 158
ギフト	262	311	48	△ 652	△ 592	59
農	2,133	2,280	146	109	122	13
通販	1,633	1,734	101	1	45	44
業務用	5,844	5,812	△ 31	△ 96	△ 182	△ 85
その他	3,398	3,342	△ 55	27	92	64
国内事業 計	38,017	35,136	△ 2,881	318	△ 304	△ 623
米国	4,505	5,816	1,310	457	675	218
欧州	3,067	2,729	△ 337	△ 77	8	86
豪州	1,823	1,795	△ 27	△ 15	95	111
グローバルトマト事業 計	9,396	10,341	945	363	779	415
アジア	883	708	△ 174	△ 61	△ 85	△ 23
海外事業 計	10,279	11,049	770	302	693	391
小計	48,297	46,186	△2,111	620	389	△231
消去及び調整	△ 3,871	△ 3,539	331	—	—	—
合計	44,425	42,646	△ 1,779	620	389	△ 231

#### <国内事業>

国内事業の売上高は、前年同一期間比7.6%減の351億36百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りです。

##### ① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。具体的には、「栄養吸収率の高い野菜」をキーワードに、野菜をジュースで摂る価値を訴求する広告を展開するとともに、「野菜生活100」シリーズでは、発売20周年に合わせて紙容器200mlの定番3商品の野菜配合量を増量するバリューアップを行い、効率良く野菜を摂取できる手段としての訴求を強化いたしました。

また、地産全消をテーマに展開している期間限定商品は、引き続きお客様より高い評価をいただきました。「野菜一日これ一本」シリーズについては、主力商品において野菜のクセを抑え、すっきりとした後味にする香味改良を実施いたしました。このリニューアルを機に、食事に合う飲料としての提案を強化いたしました。

また、前年に販売を開始した「飲むサラダ」シリーズについては、発売以来、サラダのような野菜の繊維感にご好評をいただいております。平成27年3月にはラインアップの拡充を行ったこともあり、好調に推移いたしました。

これらの施策を行いました。他の飲料との競合激化や、前年同一期間における消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上高は減少いたしました。

乳酸菌カテゴリにつきましては、植物性乳酸菌ラブレについて「キレイひきだす乳酸菌」をテーマにプロモーションを強化しましたが、売上高は減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同一期間比16.0%減の159億13百万円となりました。

## ② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、平成27年5月に日本一のオムライスを決める食イベント「オムライススタジアム」を開催することに合わせて、メニュー提案を強化いたしました。

また、原料であるトマトペースト価格の高騰などから、4月1日より出荷価格の改定を行ったことにより、改定前の当第1四半期連結累計期間の販売は好調に推移いたしました。

ソースにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要があった前年同一期間を下回りました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同一期間比0.9%減の57億41百万円となりました。

## ③ ギフト事業

ギフト市場全体は、贈答需要の減少を背景に市場全体が縮小傾向にあります。このような厳しい環境下、健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。

また、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人の販売促進における景品など、ギフト事業の幅を広げ、新しい販売チャネルの開拓に注力いたしました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同一期間比18.5%増の3億11百万円となりました。

## ④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、機能性野菜への注目が高まっているということもあり、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。

また、ベビーリーフを中心としたサラダ野菜群「サラダバンク」シリーズや、生鮮トマト用調味料「トマトクック」など、新商品の育成にも注力いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前年同一期間比6.9%増の22億80百万円となりました。

## ⑤ 通販事業

前年に発売いたしました野菜を食べているような食感が特長の「つぶより野菜」や、旬の野菜や果物のおいしさを凝縮した生産数量・期間限定の「旬シリーズ」などが好調に推移いたしました。

また、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントにつきましては、「植物性サプリメント スルフォラファン」を中心に、需要が拡大いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同一期間比6.2%増の17億34百万円となりました。

## ⑥ 業務用事業

業務用市場では、外食・中食ユーザーや産業用メーカーにおいて付加価値の高いメニューや商品への関心が高まっております。このような環境下、「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、トマトと野菜のメニュー提案によるソリューション営業に注力いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同一期間比0.5%減の58億12百万円となりました。

## ⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同一期間比1.6%減の33億42百万円となりました。

## &lt;海外事業&gt;

海外事業の売上高は、前年同一期間比7.5%増の110億49百万円となりました。欧州以外の地域におきましては、円換算での売上高は円安に伴う好影響がありました。各地域別の状況については、以下の通りです。

## ① 米国

KAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が順調に推移いたしました。United Genetics Holdings LLCの売上高は、概ね前年同一期間と同水準で推移いたしました。

その結果、米国における売上高は、前年同一期間比29.1%増の58億16百万円となりました。

## ② 欧州

ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の売上高は、顧客への販売が順調に推移したことにより、現地通貨ベースでは前年同一期間を上回りました。イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A.の売上高は、事業規模の見直しを行ったため、前年同一期間を大きく下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前年同一期間比11.0%減の27億29百万円となりました。

## ③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は、現地における主要顧客向けのトマト加工品の販売が当初予定していた時期から後ろ倒しとなったこともあり、売上高が前年同一期間を下回りました。

その結果、豪州における売上高は、前年同一期間比1.5%減の17億95百万円となりました。

## ④ アジア

台湾可果美股份有限公司の売上高は、概ね計画通りに推移いたしました。可果美(上海)飲料有限公司は、事業の清算を決定した可果美(杭州)食品有限公司の事業スキームを見直し、中国における野菜飲料の拡販に注力いたしました。タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD.は、トマトジュースについて、商品ラインアップの拡充を行い、認知は高まりましたが、売上高は減少いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同一期間比19.8%減の7億8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ96億84百万円減少いたしました。このうち、在外子会社財務諸表の円貨への換算影響額(以下、「為替影響」)は、対円でのユーロ安などに伴い、27億81百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、前期末に比べ89億83百万円減少いたしました。

これは、短期的な資金運用を目的とする「有価証券」が30億99百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が季節要因や為替影響により34億24百万円減少したこと、在庫(「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計)が主に為替影響により12億70百万円減少したこと、「その他」に含まれるデリバティブ債権が12億56百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ7億円減少いたしました。

「有形固定資産」は、当社、豪州などの設備拡充などにより固定投資が17億27百万円発生しましたが、減価償却費12億41百万円や為替影響により前期末に比べ4億25百万円減少いたしました。

「無形固定資産」は、主にのれんの償却、為替影響により前期末に比べ5億33百万円減少いたしました。

「投資その他の資産」は、貸付金の回収による減少があったものの、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末に比べ2億58百万円増加いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ76億66百万円減少いたしました。

これは、季節要因や為替影響などにより「支払手形及び買掛金」が13億18百万円、「未払金」が17億29百万円、それぞれ減少したこと、返済や為替影響により「短期借入金」が19億27百万円、「長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)」が29億20百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ20億18百万円減少いたしました。これは、四半期純利益による1億67百万円の利益剰余金の増加があったものの、剰余金の配当16億41百万円があったこと、対円でのユーロ安などに伴い為替換算調整勘定が7億28百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は60.7%、1株当たり純資産は1,183円20銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、165億36百万円となり、前期末に比べ24億24百万円減少いたしました(内、為替変動により2億93百万円減少)。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。なお、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)の対象期間が異なるため、前年同四半期連結累計期間の数値については記載していません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億47百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が4億99百万円となったこと、減価償却費が14億30百万円となったこと、のれん償却額が3億50百万円になったこと、賞与引当金が8億38百万円増加したこと、売上債権が31億40百万円減少したこと、未収入金が9億61百万円減少したこと(以上、キャッシュの純収入)、仕入債務が13億2百万円減少したこと、未払金が21億12百万円減少したこと(以上、キャッシュの純支出)によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億79百万円の純支出となりました。この主要因は、固定資産の取得により15億39百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億99百万円の純支出となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により17億86百万円、配当金の支払いにより15億44百万円、長期借入金の返済により14億34百万円、それぞれ支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は前年同一期間に比べ減収減益となりましたが、概ね期初における計画通りの推移であり、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,458	12,318
受取手形及び売掛金	33,202	29,777
有価証券	12,625	9,525
商品及び製品	18,693	19,399
仕掛品	927	140
原材料及び貯蔵品	25,383	24,194
その他	20,725	18,684
貸倒引当金	△171	△181
流動資産合計	122,843	113,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,317	14,836
機械装置及び運搬具(純額)	17,259	17,342
工具、器具及び備品(純額)	1,094	1,040
土地	13,578	13,488
リース資産(純額)	575	525
建設仮勘定	3,783	3,950
有形固定資産合計	51,609	51,183
無形固定資産		
のれん	2,904	2,460
ソフトウェア	1,903	1,821
その他	358	351
無形固定資産合計	5,166	4,633
投資その他の資産		
投資有価証券	17,630	18,014
退職給付に係る資産	—	4
その他	6,237	6,107
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	23,794	24,052
固定資産合計	80,570	79,869
資産合計	203,413	193,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,150	12,832
短期借入金	6,477	4,550
1年内返済予定の長期借入金	2,160	1,197
未払金	10,233	8,503
未払法人税等	262	222
賞与引当金	395	1,268
役員賞与引当金	34	—
その他	8,663	8,355
流動負債合計	42,380	36,930
固定負債		
長期借入金	27,119	25,161
退職給付に係る負債	4,746	4,543
その他	4,600	4,545
固定負債合計	36,466	34,250
負債合計	78,846	71,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	60,116	58,642
自己株式	△517	△456
株主資本合計	103,317	101,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	5,250
繰延ヘッジ損益	9,321	8,880
為替換算調整勘定	3,178	2,449
退職給付に係る調整累計額	△992	△968
その他の包括利益累計額合計	16,297	15,612
新株予約権	12	17
少数株主持分	4,939	5,014
純資産合計	124,566	122,548
負債純資産合計	203,413	193,729

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	49,955	42,646
売上原価	28,231	24,408
売上総利益	21,723	18,238
販売費及び一般管理費	20,656	17,848
営業利益	1,067	389
営業外収益		
受取利息	72	63
受取配当金	100	77
持分法による投資利益	1	—
その他	161	160
営業外収益合計	336	301
営業外費用		
支払利息	70	47
持分法による投資損失	—	0
為替差損	66	181
その他	53	57
営業外費用合計	190	287
経常利益	1,213	402
特別利益		
固定資産売却益	359	35
債務免除益	—	68
特別利益合計	359	104
特別損失		
固定資産処分損	8	7
特別損失合計	8	7
税金等調整前四半期純利益	1,564	499
法人税、住民税及び事業税	713	86
法人税等調整額	△5	139
法人税等合計	708	226
少数株主損益調整前四半期純利益	856	273
少数株主利益	66	105
四半期純利益	790	167
少数株主利益	66	105
少数株主損益調整前四半期純利益	856	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	459
繰延ヘッジ損益	△578	△444
為替換算調整勘定	△266	△921
退職給付に係る調整額	21	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	△85	△877
四半期包括利益	770	△604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	△518
少数株主に係る四半期包括利益	△50	△86

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,564	499
減価償却費	1,324	1,430
のれん償却額	337	350
受取利息及び受取配当金	△173	△140
支払利息	70	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△944	838
その他の引当金の増減額(△は減少)	△18	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	△160
持分法による投資損益(△は益)	△1	0
固定資産除売却損益(△は益)	△351	△27
債務免除益	—	△68
売上債権の増減額(△は増加)	△3,152	3,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△462	169
未収入金の増減額(△は増加)	△547	961
仕入債務の増減額(△は減少)	1,933	△1,302
未払金の増減額(△は減少)	805	△2,112
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△421	△415
その他の流動負債の増減額(△は減少)	484	664
その他の増減額(△は減少)	52	60
小計	604	3,956
利息及び配当金の受取額	147	127
利息の支払額	△79	△93
法人税等の支払額	△942	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269	3,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,000	△182
定期預金の払戻による収入	937	3
有価証券の取得による支出	△3	△7
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	—	241
固定資産の取得による支出	△2,344	△1,539
固定資産の売却による収入	420	37
関係会社株式の取得による支出	△106	—
その他の増減額(△は減少)	△55	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,150	△1,479

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,116	△1,786
長期借入れによる収入	3,656	—
長期借入金の返済による支出	△338	△1,434
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△27
配当金の支払額	△2,098	△1,544
少数株主からの払込みによる収入	—	132
少数株主への配当金の支払額	△66	—
自己株式の増減額(△は増加)	76	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,314	△4,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,268	△2,424
現金及び現金同等物の期首残高	22,295	18,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,026	16,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材販売事業を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業などを展開しております。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、トルコでUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S. がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(上海)飲料有限公司が飲料の商品開発、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

当第1四半期連結累計期間より、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「生鮮野菜」セグメントを「農」セグメントに名称を変更するとともに、従来「その他」に区分していた農産資材販売事業を「農」セグメントへ移管し事業セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第1四半期連結累計期間に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,648	5,308	2,437	2,955	1,972	6,703	504	40,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,632	3,632
計	20,648	5,308	2,437	2,955	1,972	6,703	4,137	44,163
セグメント利益又は損失(△)	48	23	622	△132	△273	262	186	738

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	4,509	2,252	1,809	8,571	853	9,424	—	49,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△3	814	13	825	30	855	△4,487	—
計	4,505	3,067	1,823	9,396	883	10,279	△4,487	49,955
セグメント利益又は損失(△)	484	△77	△15	390	△61	329	—	1,067

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,913	5,741	311	2,280	1,734	5,812	383	32,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	2,959	2,959
計	15,913	5,741	311	2,280	1,734	5,812	3,342	35,136
セグメント利益又は損失(△)	△46	256	△592	122	45	△182	92	△304

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,819	2,242	1,704	9,766	702	10,469	—	42,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△3	487	90	574	5	580	△3,539	—
計	5,816	2,729	1,795	10,341	708	11,049	△3,539	42,646
セグメント利益又は損失(△)	675	8	95	779	△85	693	—	389

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。



## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期連結財務諸表計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	87	51	198	337	—	337	—	337
当四半期末残高	1,605	966	1,090	3,662	—	3,662	—	3,662

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期連結財務諸表計上額
	グローバルトマト事業				アジア(注)	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	100	49	200	350	—	350	—	350
当四半期末残高	1,481	688	262	2,431	28	2,460	—	2,460

(注) OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の増資に伴い発生したものであります。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、平成27年4月14日付でPreferred Brands International, Inc. (以下、PBI社)の株主(主にASG-Omn LLC、Rustic Canyon / Fontis Partners, L.P.、2x Consumer Products Growth Partners, L.P.)と株式の買取契約を締結しました。平成27年5月中に株式を譲り受ける予定です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 Preferred Brands International, Inc.  
事業の内容 家庭用エスニック簡便食品の製造・販売

## (2) 企業結合を行う主な理由

PBI社への出資により、米国で急速に成長しているエスニック食品カテゴリーを通じて、米国の消費者向け食品事業へ参入いたします。PBI社と当社は、自然・健康を基本とする植物性食品・飲料等の保有資源を最大限に生かし、魅力ある商品の共同開発を進めるとともに、これらをPBI社が持つ高いマーケティング力と米国の広範な販売網を活用し、既存事業の成長に加え、更なる付加価値を創出していきます。

また、PBI社はインドにて、世界的な外食チェーン向けに、業務用冷凍野菜パイ・パテ、パスタソース、トマトケチャップなどを製造・販売しております。当社は、米国、ポルトガル、オーストラリアを中心として、世界的な外食チェーン向けに業務用トマト加工品の製造・販売事業を強化しており、PBI社の優れた製造設備や高度な研究開発技術は、既存事業の商品ポートフォリオの最適化、販売連携成長戦略の強化等、大きな相乗効果をもたらし、飛躍的な海外事業の拡大に寄与すると考えております。

## (3) 企業結合日

平成27年5月中(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更は予定しておりません。

## (6) 取得する議決権比率

70%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により議決権の70%を保有するため。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価※	80.2 百万USドル(予定)
取得に直接要した費用	現在集計中であります。
取得原価	現在集計中であります。

※支払資金の調達には借入等によります。

## 3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生するのれんについては、現在算定中であります。